No.2018-11

法人企業統計 設備投資が引き続き堅調

半導体関連の増強投資がけん引

- 2018年１～３月期の法人企業統計によると全産業の設備投資は前年同期比3.4%増となった。
- 経常利益は同0.2%増の20兆1,652億円で7四半期連続での伸び。 1～3月期としては過去最高。
- 6月８日に発表される2018年1～3月期の国内総生産（ＧＤＰ）の改定値は上方修正が見込まれる。

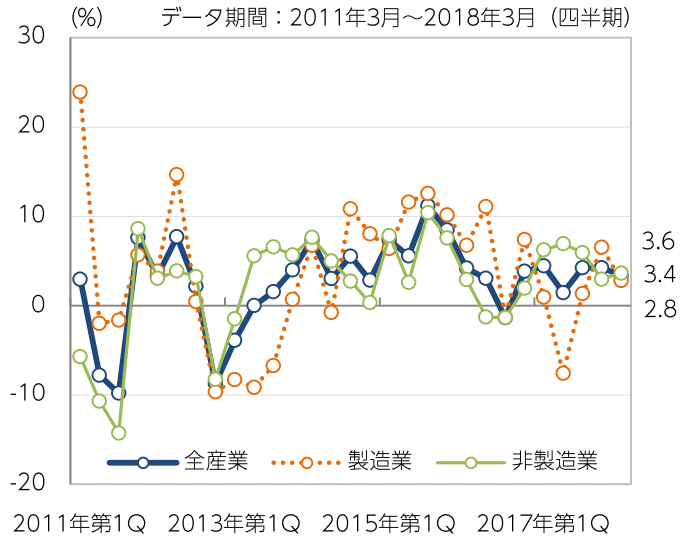
6月1日に財務省が発表した2018年１～３月期の法人企業統計によると、全産業（資本金１千万円以上、金融業、保険業を除く）の設備投資は市場予想を上回る前年同期比（以下同様）3.4%増となり、6期連続の増加となりました（図表1）。製造業は、半導体製造装置の世界的需要増が寄与したものの、円高の影響により輸出企業への打撃が大きく、経常利益は減益となりました。その一方で、非製造業は運輸業や電気業を中心に好調で、経常利益は３四半期ぶりの増益、設備投資も増加となりました。

設備投資を業種別でみると、製造業の設備投資が同2.8%増となりました。半導体や半導体製造装置向け部品の増産投資や、加工食品の生産能力増強に向けた投資などが寄与しました。非製造業は、同3.6%増となり、不動産業における商業施設の開発等を中心に、サービス業でのシステム投資の増加がけん引しました。

経常利益は同0.2%増の20兆1,652億円で7四半期連続での伸びとなり（図表2）、経常利益の額は1～3月期としては過去最高となりました。けん引したのは非製造業で同5.0%の増加となりました。卸売業・小売業を中心に資源価格上昇を受けて販売価格が上がったことが奏功したようです。一方、製造業は円高の影響により8.5%減と６四半期ぶりの減益となりました。

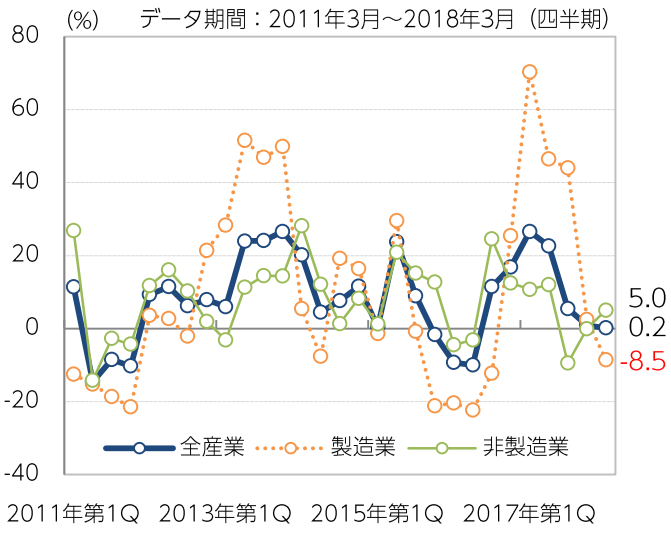
法人企業統計の結果等を受けて、6月８日に発表される2018年1～3月期の国内総生産（ＧＤＰ）の改定値は、速報値から上方修正されると見込まれています。

図表1：設備投資（全産業）は6期連続の増加



※全規模ベースの設備投資（前年同期比増減率）の推移
（全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。）

図表2：経常利益は7四半期連続の伸びとなる



※全規模ベースの経常利益（前年同期比増減率）の推移
（全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。）

出所）図表1、2は財務省「法人企業統計」をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

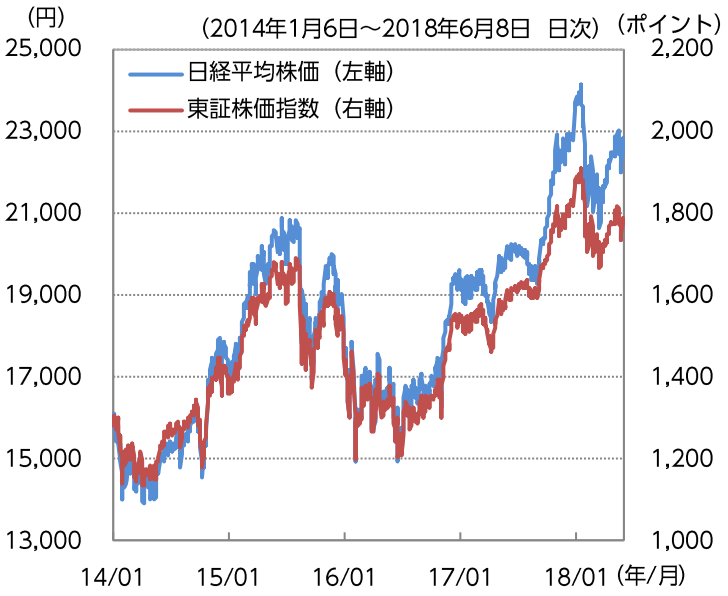
先週の投資環境（2018年6月4日～6月8日）

（1）日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米景気拡大が意識され、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったことから週初は大幅に上昇してスタートし、4営業日続伸しました。週末は海外勢を中心とした利益確定を目的とした売りが優勢となり前日比で下落となりました。（週末引け値：22,694.50円）

■ 週間では、日経平均株価は2.36%の上昇、東証株価指数は1.84%の上昇でした。

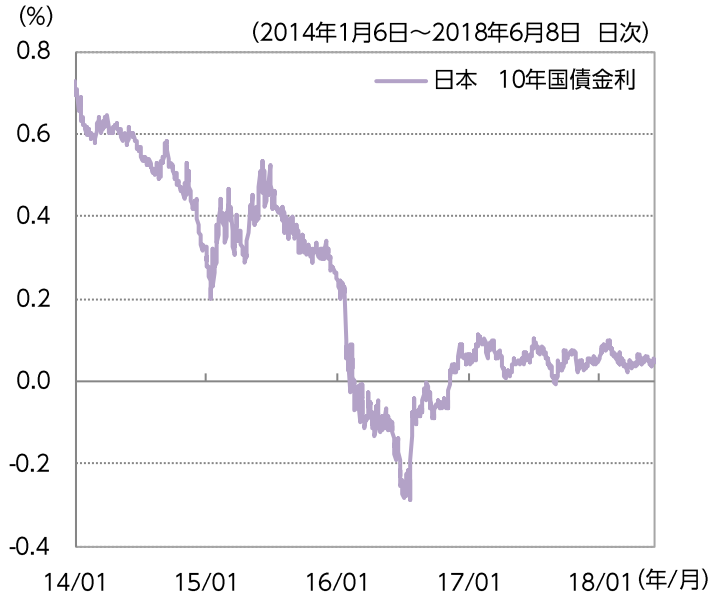


出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。特に目立った材料もなく、米国債券市場や日経平均株価の動向等を受け一進一退の展開となりました。（週末引け値：0.047%）

■ 週間では、0.001%の低下となりました。



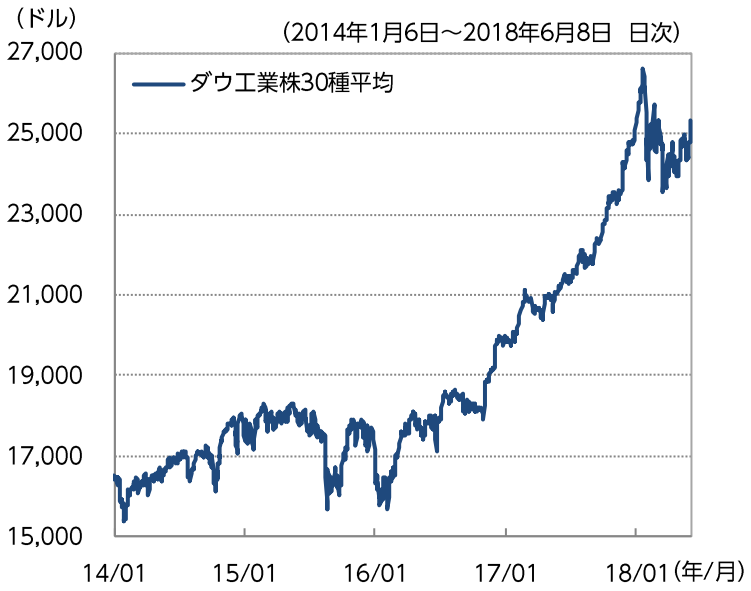
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

（2）米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（ＮＹダウ）は、前週末比で上昇となりました。アジアや欧州の株式が堅調に推移したことや主要ハイテク株の上昇、原油高等を背景に週を通じて概ね上昇傾向となりました。（週末引け値：25,316.53ドル）

- 週間ではNYダウは2.77%の上昇となりました。



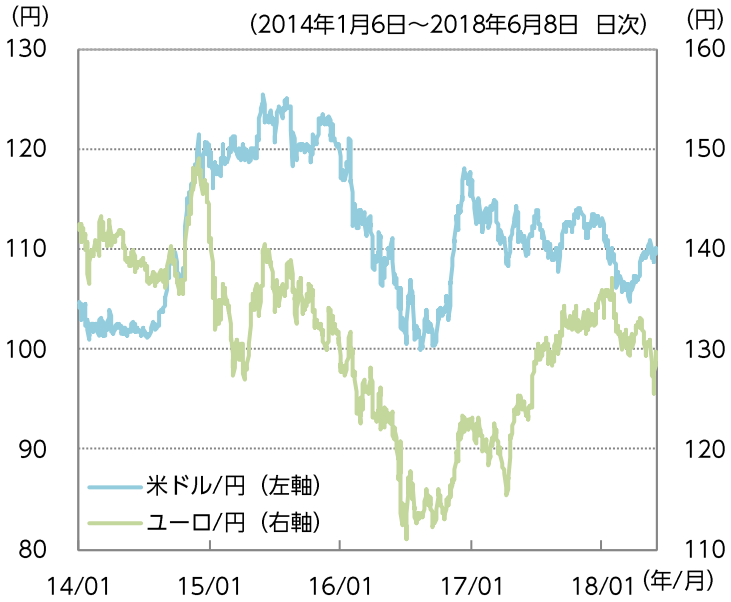
出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

（3）外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で小幅に円安米ドル高となりました。週初は米国経済への楽観的な見方が広がり、円売り米ドル買いが優勢となりました。週末は、主要７カ国（Ｇ７）首脳会議を控え、米国の保護主義的な貿易姿勢への警戒感等から円買い米ドル売りが優勢となりました。（週末引け値：109円50銭～60銭）

- 週間では米ドル/円は0.01％の円安、ユーロ/円は0.95％の円安となりました。



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞
ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/